

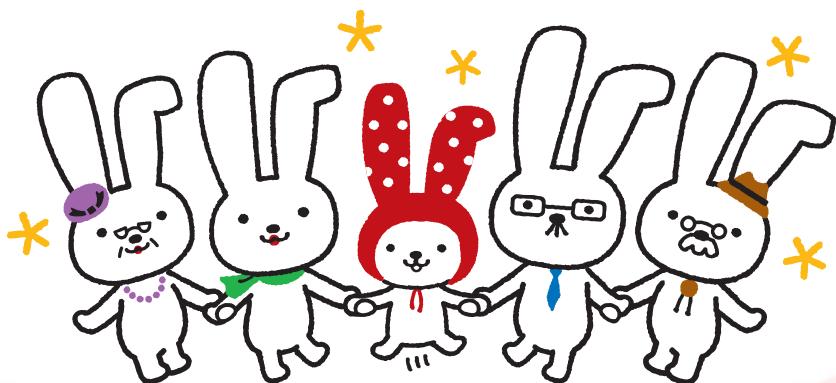
AKITA BANK

REPORT 2022

秋田銀行 ミニディスクロージャー誌

2022年9月期 営業のご報告

2022年4月1日から2022年9月30日まで





経営理念

地域共栄

地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える

行訓

1. 自らにきびしく 他には思いやりの深い
すぐれた人間をつくること
2. 内に和を守り 外に信用を固めて
明るく健全な職場をつくること
3. 常に将来のことを考え
絶えず現状の改善を図って
ともに繁栄する地域社会をつくること

(1969年制定)

<あきぎん>の概要

(2022年9月30日現在)

名称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金	3兆1,456億円
貸出金	1兆8,614億円
資本金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.36%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,295名
店舗数	本支店・出張所98か店
現金自動設備 (CD・ATM)	238か所 (店舗内84、店舗外出張所154)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード8343)

(注) ブランチンブランチ方式(1つの店舗で複数の支店が営業を行う方式)による本支店・出張所を除くと、店舗数の合計は86か店となります。

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 AKITA BANK REPORT」を作成いたしました。本誌では、2022年9月期の業績、当行の経営方針、地域やお客さま向けの取り組みなどについてご紹介しております。ご高覧のうえ、ご参考にいただければ幸いです。

当行グループでは、経営理念「地域共栄」の実現に向かって2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、この目指す姿へ到達するための第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画に取り組んでおります。この計画では、金融仲介やコンサルティングを中心とする既存分野の深掘り、徹底した構造改革の推進と並行して、顕在化する地域課題の解決、地域を成長させていく取り組みを「地域価値共創事業」と位置づけ、事業拡大に積極的に経営資源を投下し、将来的な収益基盤の構築を進めております。

この地域価値共創事業のひとつとして、地域商社「詩の国秋田株式会社」では、優れた地域製品の流通拡大とともに、地域の生産者、事業者の方々のブランド力向上につながるマーケティング企画などを担う商社として、首都圏や台湾での秋田フェア開催や県産品の輸出拡大などに取り組み、秋田県と首都圏・海外の新たな商流構築にチャレンジしております。

また、重要な地域課題のひとつである人口減少への対応として、秋田県内企業と学生の皆さま、キャリア人材を結ぶ採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」を立ち上げました。この取り組みを通じて、優秀な人材の県内へのUターンやIターンを促進し、県内企業の競争力を向上するとともに、人口社会減の抑制につなげてまいります。

一方、再生可能エネルギー関連の取り組みとして、当行が出資ならびに融資によって関与する「秋田洋上風力発電株式会社」が、洋上風力としては国内初の商用運転を2022年12月に開始する予定にあります。秋田県は、脱炭素社会における風力エネルギーの重要な供給地として全国から注目されており、当行としてもファイナンスに限らず様々な角度から取り組んでまいります。

当行では、中期経営計画に基づく諸施策を着実に進め、将来にわたる豊かな地域の実現を目指し役職員一同努力してまいります。皆さまには、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取

新谷 明弘



Contents	<あきぎん>の概要	01	サステナビリティへの取り組み	05-08	店舗ネットワーク	14
	トップメッセージ	02	財務ハイライト	09-12		
	秋田銀行グループVISION の目指す姿	03-04	株式インフォメーション	13		

経営理念「地域共栄」の実現に向かって2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、この目指す姿を実現する第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しています。

秋田銀行グループVISION

2030年を展望する新たなグループVISION

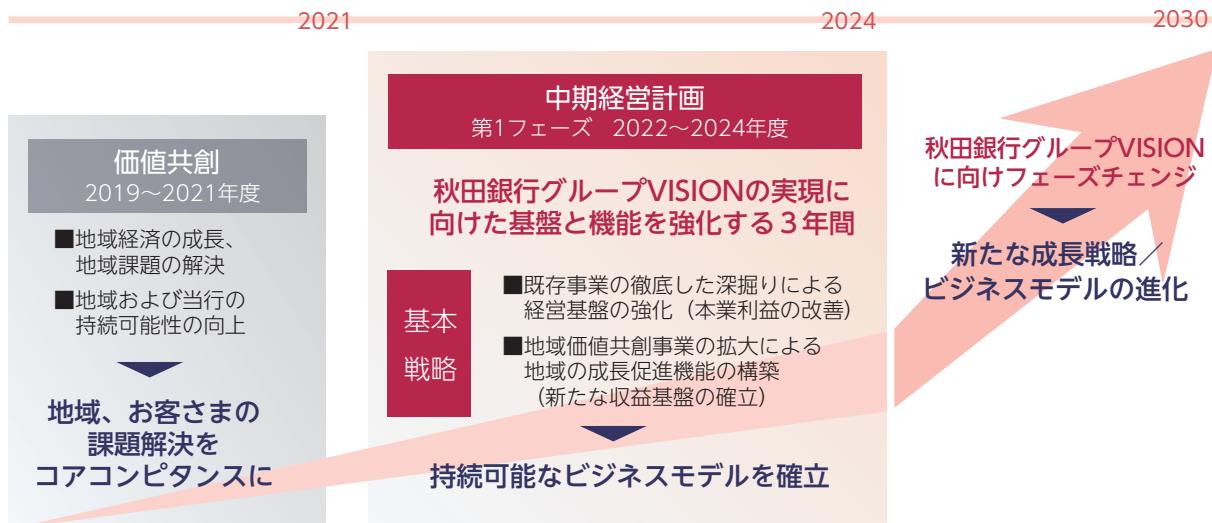
価値をつくる。未来へつなぐ。

中長期的に目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、
住みよい地域社会を創造し、
成長し続ける銀行

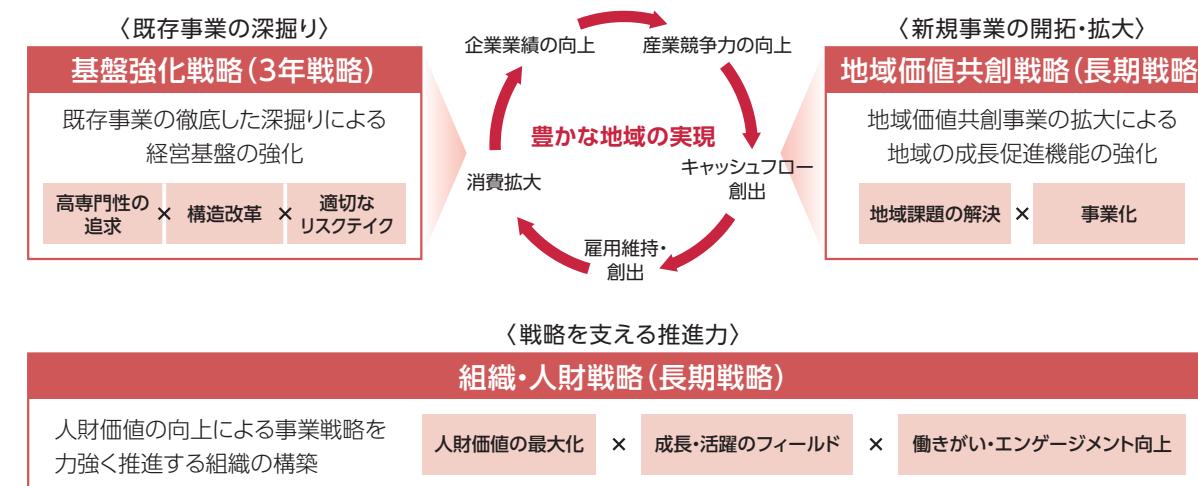
地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える
質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、
将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます

中期経営計画



第1フェーズ中期経営計画(2022～2024年度)

基本戦略



計画最終年度(2024年度)に目標とする経営指標

当期純利益	OHR (コア業務粗利益ベース)	自己資本比率
50億円以上	70.0%未満	10.0%以上

秋田銀行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、地域課題の解決および環境課題への対応、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域を実現するとともに、当行グループの持続的な成長・企業価値向上を実現し、地域から必要とされる金融グループになることを目指します。

Community Values「地域課題の解決」



地域産業の振興

●地域商社「詩の国秋田」

地域商社「詩の国秋田株式会社」では、地域の優れた資源や産品を活かした商品開発やマーケティング、ブランディング、販路拡大などのプロデュースを行い、新たなビジネス機会の創出をサポートしています。

2022年8月、秋田県と能代市の協力のもと、J Aあきた白神と共同で能代市のブランドねぎ「白神ねぎ」を台湾に輸出しました。海外初の輸出となる「白神ねぎ」は、台湾の百貨店やスーパーにて販売されるほか、料理店向けに業務用として納品されています。

当行グループでは、秋田県産品のブランド力向上をはかるとともに、継続的な首都圏・海外向け商流の構築に取り組んでまいります。



台北市内のスーパーで販売される「白神ねぎ」

●お客さまの海外展開に向けた支援体制強化

2022年9月、秋田県の中堅・中小企業への海外展開支援を一層充実させるため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）秋田貿易情報センターと「海外展開支援における連携強化に関する覚書」を締結しました。

本連携強化を通じて、ジェトロのもつ海外展開支援における成功事例やノウハウをお取引先企業と共有し、アジアにとどまらない世界各国での新規事業立ち上げや貿易取引の拡大をサポートするとともに、海外展開に資する情報提供・共同提案、セミナーの協力開催など、県内事業者の皆さまの海外市場への挑戦を後押ししてまいります。



締結式の模様

地域の人材不足緩和・人口社会減の抑制と新たな担い手の創出

●就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」

当行が運営する就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」は、2022年2月に学生向けのサービスをスタートし、同年6月に社会人向けのサービスを新たに開始しました。

これまで求人企業544社にご登録いただいております。求職者とのマッチングは83件にのぼります。（2022年9月末現在）

秋田県内での就職を希望する求職者へ県内企業の採用情報を集約して発信することで、双方のマッチング機会を創出し、県内就職の促進をはかっています。



●若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」

今後の秋田県経済の発展に貢献する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を開講しています。これまでに113名が受講しており、それぞれ地域経済を牽引するリーダーとしてさまざまな取り組みを行っています。

2022年10月には、新たに第10期生10名が入塾し、「将来の経営環境の変化を見据えた成長戦略を描く」を年間テーマに、経営環境の現状認識から意識改革、経営知識の習得、経営戦略の策定に至るまでを体系的に学んでいきます。



あきた未来塾の開塾頭（一橋大学名誉教授）から講義を受ける第10期生

地域のお客さまの豊かな暮らしの実現に向けて

●住まいや暮らしの困りごとの解決サポート

地域のお客さまの豊かな暮らしの実現に向けて、多様化するニーズに的確にお応えできるよう、従来から取り扱う金融サービスに加えて非金融分野のサービス拡充を進めています。

2022年8月には、ハウスクリーニングや不用品処分など、住まいや暮らしに関する困りごとや悩みについて、当行職員がご相談を受け付け、安心してご依頼いただけるパートナー企業を紹介するサービス「暮らしのお困りごとサポート」を開始しました。



Green Values 「環境課題への対応」



気候変動への取り組み

●脱炭素化支援サービスの提供

2022年8月、お客さまの脱炭素経営を支援するため、e-dash株式会社と業務提携契約を締結し、脱炭素化支援サービスの提供を開始しました。

同社が提供するサービスプラットフォーム「e-dash」を活用して、お客さまのCO₂排出量の算定および可視化をはかるとともに、脱炭素経営の実現に向けたCO₂排出量の削減まで、総合的にサポートしてまいります。



再生可能エネルギー分野への取り組み

●陸上・洋上風力発電への取り組み

当行では、融資にとどまらない再生可能エネルギー発電事業者への出資や人的支援など、多面的な関与を進めています。

2020年に陸上風力の商用運転を開始した「A-WIND ENERGY」プロジェクトでは、運営会社設立当初より行員を派遣して事業開発を主導し、総額155億円のプロジェクトファイナンスを組成しています。また、「秋田洋上風力発電」は、当行が出資ならびに融資によって関与し、洋上風力としては全国初となる商用運転を2022年12月に開始する予定にあります。



秋田洋上風力発電の洋上風力発電所完成イメージ
(提供：秋田洋上風力発電株式会社)



大瀧村の太陽光発電
(提供：株式会社大瀧共生自然エネルギー)

●脱炭素の地域循環に向けた取り組み

-大瀧村（脱炭素先行地域）に対する支援-

大瀧村は、2022年4月に環境省の公募事業である脱炭素先行地域（第1回）に採択された地方自治体で、計画では、太陽光発電による村内民生部門への電力供給や未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業等により、村内の脱炭素化をはかるとしてしています。

当行では、計画段階から関与し、大瀧村への人的支援のほか、2022年7月には地域のエネルギー事業を主導する株式会社オーリスへの出資等、地域の脱炭素化の実現に向けて継続的な支援を行っています。

fundamentals 「人財価値の向上」

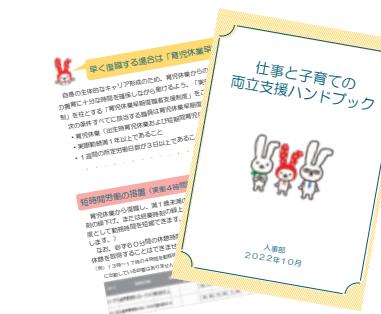


ダイバーシティ&インクルージョンの実現

●休暇制度の充実

仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境の整備を進めています。

2022年10月には、育児休業からの早期復職を希望する職員が、自身の体調管理や子の養育に十分な時間を確保しながら働くことができるよう、「実働4時間を限度とする短時間勤務」および「週休3日制」を柱とする「育児休業早期復職支援制度」を新設するとともに、子の出生後8週間以内に最大4週間（28日）取得できる「産後パパ育児（出生時育児休業）」制度（全期間有給）を新設しています。



●「秋田県子ども・子育て支援知事表彰」を受賞

2022年9月、秋田県より「あきた子育て応援企業」として、「秋田県子ども・子育て支援知事表彰」を受賞しました。

当行では、仕事と子育ての両立をはかるため、職員の休暇・休業制度の拡充や柔軟な勤務ができる制度の導入等により、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



育休取得者ミーティングの様子

●ダイバーシティマネジメントセミナーの開催

2022年7月、当行および岩手銀行と共同で役職員を対象（受講者約170名）に、秋田県理事 陶山さなえ氏を講師に迎え、ダイバーシティマネジメントが求められる社会的背景や女性活躍推進の現状、人材育成やワークライフバランスをテーマにセミナーを開催しました。

引き続き、多様な人材が能力を発揮し、成長・活躍できる職場づくりの実現に向けて取り組んでまいります。



ダイバーシティマネジメントセミナーの様様

収益の状況

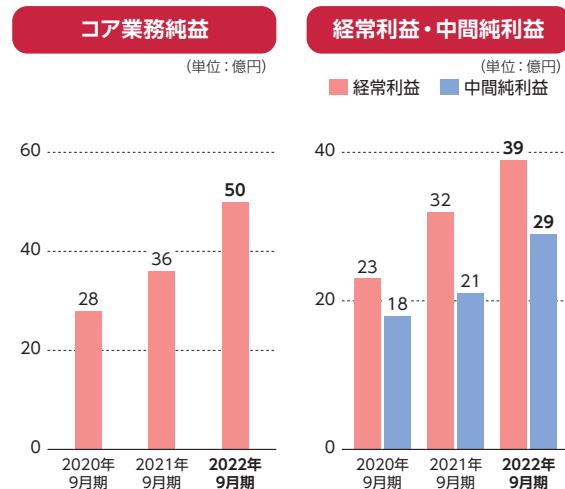
コア業務純益^(※)は、資金利益や役員取引等利益が増加し、経費は減少したことにより、前年同期比14億円増加の**50億円**となりました。

経常利益は、国債等債券損益が悪化したものの、株式等関係損益の好転と与信関係費用の減少により7億円増加の**39億円**となり、中間純利益は8億円増加の**29億円**となりました。

用語解説

※「コア業務純益」

銀行本来の業務(預金、貸出、為替、有価証券など)から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。



自己資本比率^(※)の状況

2022年9月末の自己資本比率は、分子である自己資本は利益の積み上げにより増加しましたが、分母であるリスク・アセットも増加しました。これにより、前期末比0.04ポイント低下し**11.36%**となりました。

引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。

用語解説

※「自己資本比率」

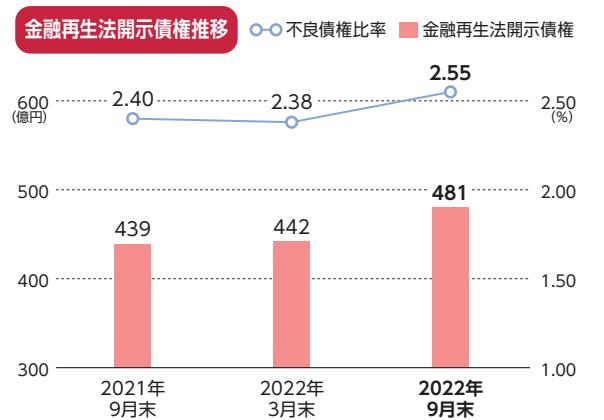
貸出金などの資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行(当行)は国内基準で4%以上を維持することが求められています。



不良債権の状況

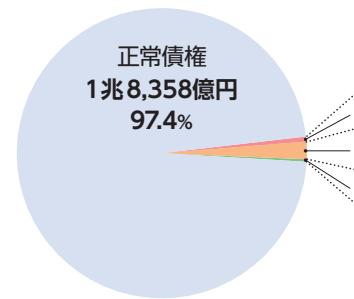
2022年9月末の不良債権(金融再生法開示債権ベース)は、前期末比39億円増加し、**481億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額(貸倒引当金、担保・保証)は412億円、保全率は85.53%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況

(2022年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位: 億円)

区分	残高 (A)	保全 (B)+(C)=(D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ^(※1)	77	26	51	100.00
危険債権 ^(※2)	384	290	41	86.29
要管理債権 ^(※3)	19	2	1	12.68
合計	481	318	94	85.53

(注) 1 単位未満四捨五入
2 保全率=(D)÷(A)×100

用語解説

※1「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※2「危険債権」

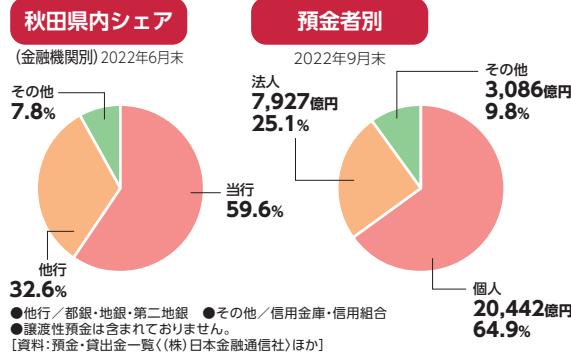
お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※3「要管理債権」

三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権(金利の減免や利息支払い、元本の返済を猶予した貸出金など)です。

預金の状況

個人預金、法人預金および公金が増加したことにより、前年同期末比1,095億円増加し、**3兆1,456億円**となりました。

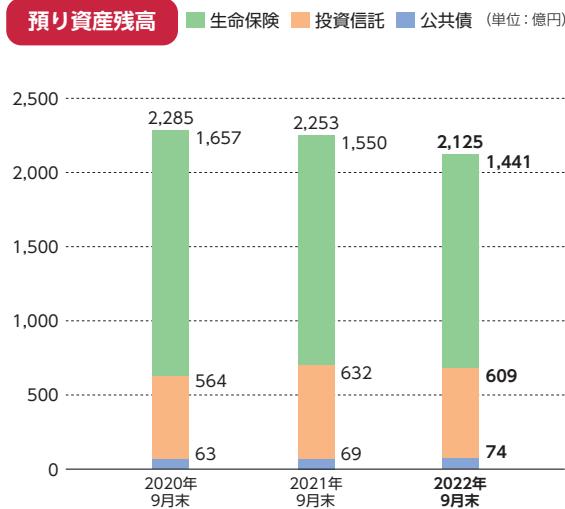


預り資産(*)の状況

預り資産は、前年同期末比128億円減少し、**2,125億円**となりました。

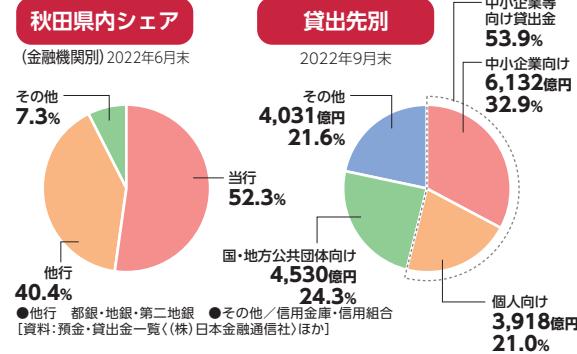
用語解説

※「預り資産」
公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。



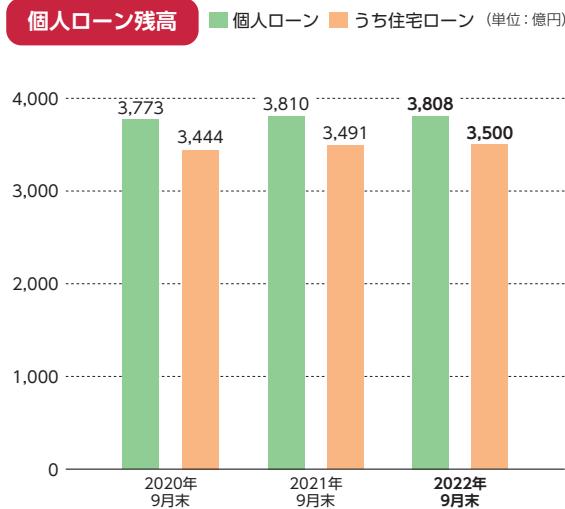
貸出金の状況

事業先向け貸出や国・地公体向け貸出が増加したことにより、前年同期末比575億円増加し、**1兆8,614億円**となりました。



個人ローンの状況

個人ローンは、住宅ローンは増加したものの、その他ローンが減少したことから、前年同期末比2億円減少し、**3,808億円**となりました。



株式の状況

2022年9月30日現在

株式数・株主数

株式数 ●発行可能株式総数 68,745千株 | 株主数 10,506名
●発行済株式数 18,093千株

株式の分布状況 [所有者別]

その他 1,743千株 9.6%

個人 5,871千株 32.4% | 金融機関 6,910千株 38.1%

大株主

その他法人(証券含) 3,568千株 19.7%

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,865,800株	10.39%
明治安田生命保険相互会社	804,600	4.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	749,300	4.17
秋田銀行職員持株会	739,712	4.12
日本生命保険相互会社	437,594	2.43
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	386,000	2.15
損害保険ジャパン株式会社	359,200	2.00
住友生命保険相互会社	344,700	1.92
株式会社シティインデックスイレブンス	245,600	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	211,500	1.17

(注)持株比率は自己株式(143,601株)を控除して算出しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価の推移

週単位での値幅



株式のご案内

2022年9月30日現在

事業年度

毎年4月1日～3月31日

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日といたします。

基準日

定時株主総会については毎年3月31日を基準日といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とします。

(掲載アドレス <https://www.akita-bank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
Tel. 0120-232-711 (通話料無料、平日9時～17時)

特別口座の口座管理機関

日本証券代行株式会社

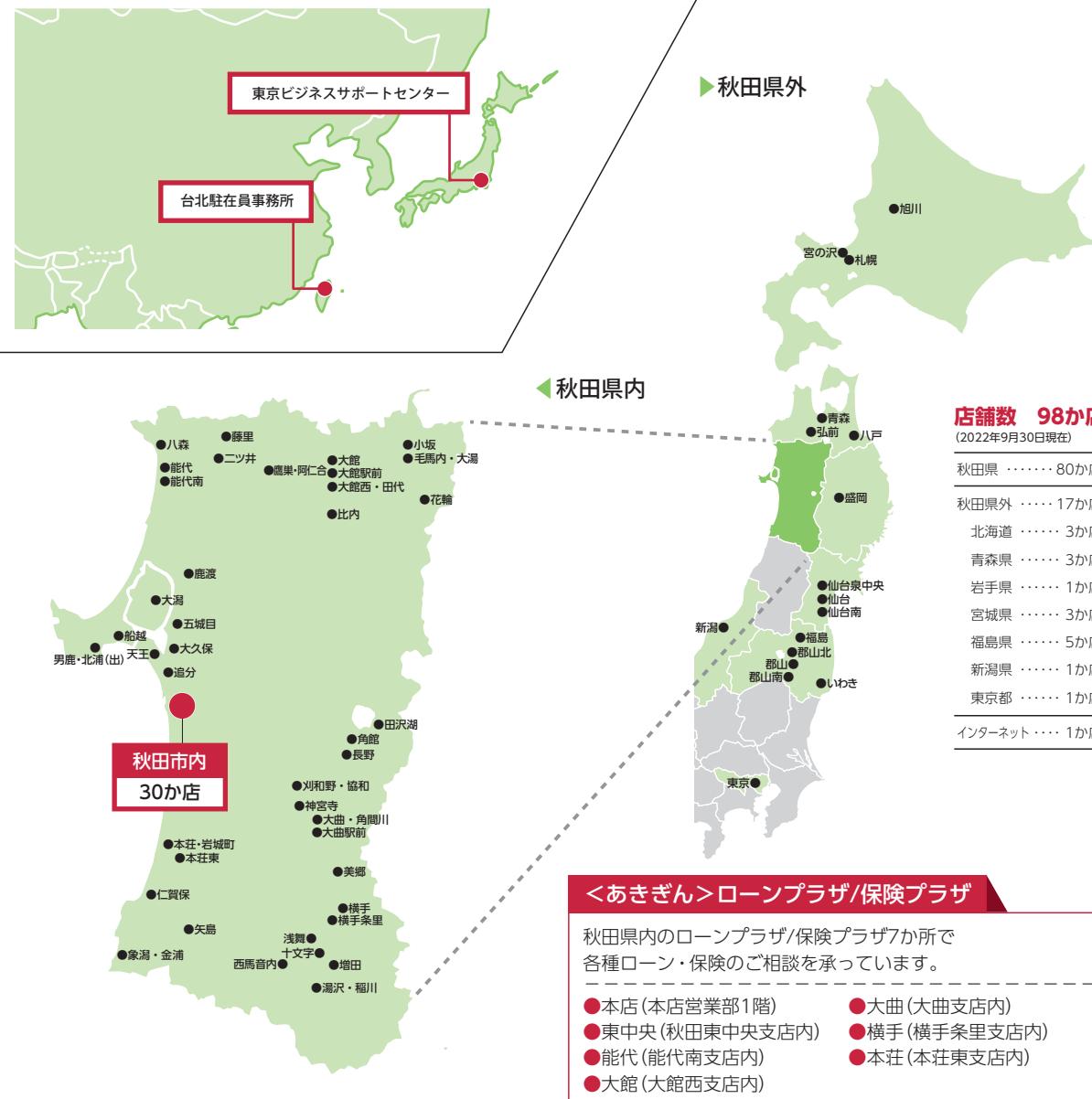
【同連絡先】

日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
Tel. 0120-707-843 (通話料無料、平日9時～17時)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にお問い合わせください。

秋田県内外、首都圏(東京ビジネスサポートセンター)および台北(台北駐在員事務所)をつなぐ当行ネットワークにより、お客さまの新たなビジネス機会の創出をサポートします。



2022

AKITA BANK
REPORT

秋田銀行

2022年11月発行 / 株式会社秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

(e-mail) koho@akita-bank.co.jp

(URL) <https://www.akita-bank.co.jp/>

秋田銀行 公式SNS

LINE



Facebook

